

令和2年度大阪府大阪市南部保健医療協議会(書面開催)の議決結果

<協議会の成立>

令和3年1月26日付け大健第1080号において実施した本協議会(書面開催)については、委員数34名のうち、過半数を超える33名から意見書の提出があり、本協議会が成立したことをお知らせします。

【意見書提出委員】

岡委員、芳野委員、白木委員、藤村委員、井藤委員、二木委員、柳田委員、松岡委員、荒木委員、水井委員、原田委員、日高委員、高崎委員、栗生委員、石田委員、松谷委員、藤井委員、高岡委員、中野委員、北原委員、美濃委員、豊田委員、越村委員、上田(祐)委員、上田(省)委員、後藤委員、平田委員、宮川委員、山本委員、山川委員、林委員、半羽委員、寺澤委員

【主な質問・意見とその回答】

■議題(1) 令和2年度「地域医療構想」の進捗状況について (主な意見) 感染症の項目についても検討するべきではないか。

(大阪府回答) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の医療提供体制の構築については参考資料5に国の考えが示されており、府においても国の動きを注視しつつ、今後の取組みについて検討していく。

■議題(2) 大阪市二次医療圏「地域医療構想」の進捗状況について 特に意見等なし

■議題(3) 大阪市二次医療圏「地域医療構想」の進捗状況について ①令和2年度病院プラン調査結果の概要について 特に意見等なし

②非稼働病床の状況について(病院・有床診療所) 特に意見等なし

■議題(4) 地域医療への協力に関する意向書等の提出状況について (主な意見) 地域医療への参加について強制力はないのか。

(大阪市回答) 「地域医療への協力に関する意向書」等は令和2年9月1日から運用開始しており、地域医療への協力の啓発を行っている。また、意向書の内容及び提出の状況については、保健医療協議会等において報告することになっている。今後も意向書の提出に協力いただけるよう取り組んでいく。

■議題(5) 大阪市二次医療圏における第7次医療計画における取組み状況の評価について 特に意見等なし

■議題（6）市立住吉市民病院跡地における新病院設置に伴う病院再編計画について(案)

(主な意見)・行政とともに若い人が住みたい町を作ることが必要と思われる。認知症と小児周産期の病院は関連性が殆どないため、住吉市民病院の跡地でなくとも結構だが別の場所で小児周産期の病院を作ってほしい。

- ・住之江区・西成区など大阪市南部地域で、地域医療（とりわけ小児・周産期医療）において大きな役割を果たしてきた大阪市住吉市民病院が2018年3月末で閉院となった。大阪市は閉院前の時点で市民病院跡に設置する新病院に「産科10床、小児科10床」を設ける事を約束し、市議会、医療審議会、住民に説明してきたが、閉院後様々な経緯を経て、大阪市は小児科、産科ともに病床を設置しない方向に計画を変更した。パブリックコメント等には小児科、産科の病床設置を強く望む声が多く寄せられが、両科とも「外来のみ」となっている。跡地には、認知症疾患センターとして大阪市立弘済院附属病院が老健施設とともに設置される予定となり、大阪市立大学附属病院及び大阪急性期・総合医療センターが、小児・周産期入院の受け皿となる構想は、ある程度理解できるものの、住之江区・西成区の地域住民は地元で根ざした小児・周産期医療実践を強く望んでおり、少しでも入院機能を残した形で、新病院の設立をお願いしたい。今年、1月16日付けで、「地域医療を充実させる市民の会」から病床機能を持った新病院設立を強く望むとの内容の書面が郵送されており、地域住民（特にこれからの若い世代）のためにも、再検討の余地はあるのではと考えるところである。
- ・資料8-2 p2、p10、2021.1.16付「地域医療を充実させる市民の会」よりの封書を参考に記載しております。下記。医療背景自体、社会の動向についてはおどろきの部分と数字ではっきりとしたデータもあり、計画自体は弘済院の再編とともに認知の拠点としての推進は理解できる。と同時に同意できる。しかしながら、次世代の不安も平行して課題となっているのも事実であり、周産期、小児の部分への焦点が全体的に少ないと感じている。（全体の医療ならびに産科に対する意見）また、市民の会からの資料と資料8-2、10にもあったように交通インフラの面は少し気になる場所である。医療構想とは別の話ではあるが、市との連携で南西部から病院方面の公共インフラの改善の明示は必要になるかと思われる。概ね構想への反対はなく、着実に再編を進めていただきたい。※封書同封に関しては、特に交通インフラの件にて参考にとおりました。ベット他は全体を見ての南部医療の問題なので、市大での増床でまずは同意している。
- ・地域からは、住吉市民病院跡地の新病院に対して、南部保健医療協議会での附帯決議の遂行を求める声が各委員へ届けられている。地域住民が納得していただけるよう施策、体制整備に努力していただきたい。

(大阪市回答) 前回の病院再編において、住吉市民病院を廃止し大阪急性期・総合医療センターに新棟を整備し機能継承を行い医療機能の充実・強化を図ってきたところである。

一方、産科・小児科を取り巻く状況として、医師の不足が深刻な問題となっており、2005年

には厚生労働省医政局長通知として「小児科・産科における医療資源の集約化・重点化の推進について」が発出され、小児科・産科の医師偏在問題に対し医療資源の集約化・重点化の推進が最も有効的な方策であると示されている。

新病院における小児・周産期医療機能については資料 8-2 の P3「②小児・周産期医療機能について」で基本的な考え方を示しているが、同資料 P25 から P33「3 大阪市立住吉市民病院閉院後の患者動向」のとおり、病院再編の前後で状況を比べ、影響について調べたところ、周辺地域医療機関との医療連携等が円滑に機能しており、市南部医療圏域内においては、必要な医療が提供されていることが伺えると考えていることから、新病院では、開院時には小児科・産科は外来診療のみとして入院病床は設定しない計画としている。

なお、現在、大阪市立大学医学部附属病院の産科病床の増床、新生児室増設及び小児科病床の改修工事を行っており、市南部医療圏の小児・周産期医療の維持向上に努めているところである。また、もと住吉市民病院から大阪急性期・総合医療センターへのアクセス改善についても大阪府と協議しているところである、頂戴した意見を踏まえ、早期の新病院開設に向け関係各所と調整を進めていきたい。加えて、住吉市民病院閉院後の患者動向等は引き続き注視していきたいと考えている。

(主な意見) 再編計画の全てで集約、一体運営、連携との表現で全体的縮小して行くように見受けられるが、今回のコロナ禍で、1ヶ所が機能しなくなると全てが動かなくなる危険性があるが非常時の運営は、どうなるのか計画に入れてほしい。

(大阪市回答) 新病院は感染症に専門的に対応する病院ではないものの、新型コロナウイルスを含め、感染症対策にも配慮したものとなるよう検討を進めている。

(主な意見) 新病院は専門性が高く機能的に問題はないと思われるが地域医療構想の中で大阪市域の病床としてカウントされるとすれば問題は大きいと言わざるを得ない。今後も同様の案件が生じる可能性もあり、本件は必要病床数に影響を与えない形で対応すべきである。

(大阪市回答) 前回の住吉市民病院廃止に伴う再編計画からの増減をみれば、大阪市域において病床数は増えない形となっている。

(主な意見) ・最近も市民団体から住吉市民病院廃院に対する意見書が届いたが、大阪市にはデータに基づき粛々と進めて欲しいと思う。小児周産期医療へのアクセスの悪化(電車の踏切を越えないと行けなくなる等)を訴えておられるなど、いろいろ理由はあると思うが、地方に比するとまだまだ極めて恵まれていると思う。人口減社会に突入しているため、病院機能を整理・集約して行くべきと思う。

・長期間更地のまま放置されることのないように、新病院設置に向けて着実に計画が進行す

る様をお願いしたい。

(大阪市回答) 頂戴した意見を踏まえ、新病院の早期の開設に向け関係各所と調整を進めていく。

■その他

(意見) 昨年4月の緊急事態宣言が発令された直後からアルコール、マスク、グローブ等の資材が入手困難となった。地区で災害時用に備蓄するにも限界(使用期限、保管場所)があるため、行政で買いしめさせないなどの流通管理をお願いしたい。

(大阪市回答) 令和2年4月7日から5月6日までの緊急事態宣言を受け、物価の安定及び生活関連物資等の適切な供給を図る必要があり、政府や大阪府より食料・医薬品や日用品について、過度の買いだめや買い急ぎは控えるよう呼びかけがされており、本市としても新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、食料品、生活関連物資等の価格が高騰しないよう、また、買占めや売惜しみが生じることがないように、市内の小売市場に対して協力の要請を行ったところである。今後も適宜、事業者に対して、理解や協力を求めていく。